

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月13日

**【四半期会計期間】** 第196期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

**【会社名】** シキボウ株式会社

**【英訳名】** S H I K I B O L T D .

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 加藤 禎一

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区備後町三丁目2番6号

**【電話番号】** 大阪(6268)5415(直通)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 総務部担当、経営企画室長兼経理部長  
邨 上 義一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

**【電話番号】** 東京(3270)8881(直通)

**【事務連絡者氏名】** 東京支社長 矢富 敏雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
シキボウ株式会社東京支社  
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル)  
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため縦覧に供している。)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第196期 第2四半期 連結累計期間	第196期 第2四半期 連結会計期間	第195期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	25,488	12,744	52,250
経常利益 (百万円)	983	338	1,434
四半期(当期)純利益 (百万円)	291	17	515
純資産額 (百万円)		26,929	27,200
総資産額 (百万円)		94,934	94,042
1株当たり純資産額 (円)		216.19	218.76
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.41	0.14	4.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		27.6	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,256		3,705
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	330		3,075
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	176		837
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		6,051	3,304
従業員数 (名)		3,555	3,491

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりである。

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社2社で構成され、繊維製品の製造販売、工業用品の製造販売、電子機器の製造販売、不動産の賃貸等を主な事業内容としている。

当社グループの事業に係る主な位置づけは次のとおりである。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一である。

### 繊維事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
繊維製品の製造販売	糸、布、ニット、二次製品等	当社、新内外綿(株)、丸ホームテキスタイル(株)、(株)マーメイドニット、(株)シキボウ江南、マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司 他製造販売会社 (会社総数17社)

### 産業材事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
工業用品の製造販売	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス等	当社、敷島カンバス(株)、敷島工業織物(無錫)有限公司 (会社総数3社)
電子機器の製造販売	プリント配線基板等	シキボウ電子(株) (会社総数1社)
産業機械等の製造販売	加工機械	(株)大和機械製作所 (会社総数1社)
化成品等の製造販売	食品添加物等	当社、(株)シキボウ堺 (会社総数2社)
陶磁器の製造販売	陶磁器	小田陶器(株) (会社総数1社)

### 不動産・サービス事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
不動産賃貸等		当社、(株)シキボウサービス、(株)マーメイド広海 (会社総数3社)
ゴルフ場経営		(株)マーメイドスポーツ (会社総数1社)
リネンサプライ業		シキボウリネン(株)、Jリネンサービス(株) (会社総数2社)
繊維製品の配送・倉庫業務		(株)シキボウ物流システム、シキボウ物流センター(株) (会社総数2社)
保険代理業等		(株)シキボウサービス (会社総数1社)
職業紹介事業		(株)キャリアネット (会社総数1社)

### 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	3,555(822)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員である。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	627(115)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当第2四半期会計期間の平均雇用人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
繊維事業	6,579
産業材事業	2,784
不動産・サービス事業	
合計	9,364

- (注) 1 金額は外注加工(材料費部分を含む)を含む。  
2 金額は、製造原価により算出している。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
4 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更している。

#### (2) 受注実績

該当事項なし。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
繊維事業	7,773
産業材事業	3,551
不動産・サービス事業	1,420
合計	12,744

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。  
2 上記金額に消費税等は含まれていない。  
3 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更している。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の売上高は127億44百万円、営業利益は5億65百万円、経常利益は3億38百万円、四半期純利益は17百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### (繊維事業)

衣料・生活資材分野では、原燃料の高騰によるコスト上昇、消費低迷による小売市況の悪化に直面した。このような状況下、当社グループは、素材・ブランドの育成、機能加工素材の開発・拡販に注力した。売上高は、テキスタイル販売が苦戦したため、前年同期を下回ったが、利益面では、海外子会社との連携を深めた原系販売・製品ビジネスにおいて独自商材を中心に拡販が奏功したことにより増益となった。

以上の結果、繊維全体としての売上高は77億74百万円となり、営業利益は25百万円となった。

#### (産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、製紙各社における原材料・燃料高騰に伴うコスト削減への取り組み継続の影響を受けてカンバス需要は低レベルで推移したが、拡販努力の結果、前年同期並みの売上高を確保した。フィルタークロスは、製造業各業種のクロス需要が軟化したものの新規拡販に努めた結果、前年同期並みの売上高となった。

機能材料分野では、化成品は中国向け輸出が堅調に推移し、航空材料も順調に業績を上げた。しかし、プリント基板関連は、受注の減少と原材料・燃料の高騰により低調に推移した。

以上の結果、産業材全体としての売上高は35億51百万円となり、営業利益は2億58百万円となった。

#### (不動産・サービス事業)

賃貸事業が堅調に推移したことにより、前年並みの利益を確保した。

結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は15億45百万円、営業利益は4億32百万円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本においては、原材料・燃料の高騰による影響があったものの、繊維事業では利益率の高い商材を中心に販売を拡大した。産業材事業では産業資材分野、化成品が堅調に推移し、航空材料も順調に業績を上げた。また、不動産・サービス事業においても賃貸事業が堅調に推移したことにより、売上高は117億16百万円、営業利益は6億40百万円となった。

アジアにおいては、前期に構造改善を実施したインドネシア関係会社の業績回復があったものの、原燃料の高騰及び中国元高等により苦戦を強いられたことにより、売上高は18億94百万円、営業損失は74百万円となった。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、949億34百万円となり、前年度末に比べ8億91百万円の増加となった。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フロー等により現金及び現金同等物が増加したこと、リース取引に関する会計基準の適用によりリース資産を計上したことによるものである。

負債は、680億5百万円となり、前年度末に比べ11億63百万円の増加となった。その主な要因は、借入金の増加及びリース取引に関する会計基準の適用によりリース債務を計上したことによるものである。

純資産は、269億29百万円となり、前年度末に比べ2億71百万円の減少となった。株主資本は、四半期純利益による増加があったものの、配当金の支払いにより減少した。さらに、評価・換算差額等が減少したため、純資産が減少している。その結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.6ポイント減少し、27.6%となった。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、60億51百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ2億13百万円減少した。当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、たな卸資産の減少及び減価償却費等の内部留保等により12億31百万円の増加となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金は、有形固定資産の取得等により2億80百万円の減少となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金は、配当金の支払い、借入金の返済及び社債の償還等により11億91百万円の減少となった。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発活動の総額は1億12百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	高知 (高知県 高知市)	不動産・ サービス	土地取得	8,579		自己資金及び 借入金	平成20年 11月	平成20年 11月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 具体的な内容としては、第5「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(重要な後発事象)参照のこと。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京(1部)・ 大阪(1部) 各証券取引所	
計	121,108,290	121,108,290		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		121,108,290		11,336		977

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,516	2.90
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	3,382	2.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,959	2.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,706	2.23
株式会社鴻池組	大阪市北区梅田3丁目4-5	2,472	2.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,445	2.02
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,136	1.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,940	1.60
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	1,601	1.32
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託Y口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,446	1.19
計		24,603	20.32

(注) 上記日本証券金融株式会社の所有する株式は、すべて証券金融業務に係るものである。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,376,000	120,376	
単元未満株式	普通株式 638,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		120,376	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式453株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3 丁目2 - 6	94,000		94,000	0.08
計		94,000		94,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	133	177	183	161	150	129
最低(円)	110	124	151	143	122	102

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の相場によっている。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,393	3,240
受取手形及び売掛金	1 12,396	1 13,423
有価証券	4,999	4,399
商品及び製品	6,067	5,840
仕掛品	1,693	1,869
原材料及び貯蔵品	1,323	1,453
繰延税金資産	712	742
その他	2 1,020	2 1,089
貸倒引当金	140	142
流動資産合計	32,467	31,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,290	41,227
減価償却累計額	3 22,930	3 22,424
建物及び構築物(純額)	18,360	18,802
機械装置及び運搬具	32,091	33,229
減価償却累計額	3 28,117	3 28,904
機械装置及び運搬具(純額)	3,974	4,324
工具、器具及び備品	1,629	1,609
減価償却累計額	1,445	1,429
工具、器具及び備品(純額)	184	180
土地	35,124	35,124
リース資産	1,866	-
減価償却累計額	900	-
リース資産(純額)	965	-
建設仮勘定	107	57
有形固定資産合計	58,715	58,489
無形固定資産	4 218	4 204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255	1,295
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	1,120	979
その他	1,556	1,561
投資損失引当金	24	24
貸倒引当金	379	383
投資その他の資産合計	3,532	3,433
固定資産合計	62,467	62,126
資産合計	94,934	94,042

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,758	7,353
短期借入金	18,692	18,708
1年内償還予定の社債	905	1,245
未払費用	585	706
未払法人税等	671	288
未払消費税等	131	140
賞与引当金	637	644
その他	1,832	1,813
流動負債合計	30,215	30,899
固定負債		
社債	1,335	1,737
長期借入金	11,188	9,871
繰延税金負債	1,170	1,166
再評価に係る繰延税金負債	8,680	8,680
退職給付引当金	2,741	2,494
役員退職慰労引当金	185	177
修繕引当金	123	110
長期預り敷金保証金	10,935	10,929
長期前受収益	490	511
その他	939	263
固定負債合計	37,789	35,942
負債合計	68,005	66,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	3,503	3,575
自己株式	15	14
株主資本合計	15,822	15,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	112
繰延ヘッジ損益	24	111
土地再評価差額金	11,931	11,931
為替換算調整勘定	1,526	1,126
評価・換算差額等合計	10,339	10,580
少数株主持分	767	724
純資産合計	26,929	27,200
負債純資産合計	94,934	94,042

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	25,488
売上原価	20,589
売上総利益	4,899
販売費及び一般管理費	3,553
営業利益	1,346
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	7
持分法による投資利益	14
為替差益	153
雑収入	70
営業外収益合計	267
営業外費用	
支払利息	419
退職給付費用	71
雑支出	139
営業外費用合計	630
経常利益	983
特別利益	
固定資産売却益	9
貸倒引当金戻入額	14
その他	1
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産処分損	26
たな卸資産評価損	43
投資有価証券評価損	70
貸倒引当金繰入額	5
その他	4
特別損失合計	149
税金等調整前四半期純利益	859
法人税、住民税及び事業税	637
法人税等調整額	132
法人税等合計	505
少数株主利益	63
四半期純利益	291

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	12,744
売上原価	10,395
売上総利益	2,348
販売費及び一般管理費	1,783
営業利益	565
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	5
持分法による投資利益	9
為替差益	9
雑収入	46
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	204
退職給付費用	28
雑支出	75
営業外費用合計	307
経常利益	338
特別利益	
固定資産売却益	9
貸倒引当金戻入額	13
その他	1
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産処分損	25
投資有価証券評価損	70
貸倒引当金繰入額	5
その他	1
特別損失合計	103
税金等調整前四半期純利益	259
法人税、住民税及び事業税	351
法人税等調整額	127
法人税等合計	223
少数株主利益	18
四半期純利益	17



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	859
減価償却費	1,231
長期前払費用償却額	13
のれん償却額	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	256
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7
修繕引当金の増減額(は減少)	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	6
賞与引当金の増減額(は減少)	7
受取利息及び受取配当金	29
支払利息	419
為替差損益(は益)	132
持分法による投資損益(は益)	14
固定資産処分損益(は益)	26
固定資産売却損益(は益)	8
投資有価証券評価損益(は益)	70
売上債権の増減額(は増加)	1,014
たな卸資産の増減額(は増加)	15
仕入債務の増減額(は減少)	564
その他	279
小計	2,889
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	409
法人税等の支払額	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	550
有形固定資産の売却による収入	37
投資有価証券の取得による支出	4
投資有価証券の償還による収入	1,000
貸付金の回収による収入	0
定期預金の払戻による収入	372
定期預金の預入による支出	378
その他	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	24
長期借入れによる収入	4,580
長期借入金の返済による支出	3,252
社債の償還による支出	742
自己株式の取得による支出	2
配当金の支払額	358
少数株主への配当金の支払額	21
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	176
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,747
現金及び現金同等物の期首残高	3,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,051

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続きの変更</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法に基づく低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が38百万円、税金等調整前四半期純利益が81百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用している。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響額は、ない。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>減価償却費について、年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっている。</p> <p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
該当事項なし。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 受取手形割引高	196 百万円	1 受取手形割引高	303 百万円
2 受取手形流動化に伴う留保額	235 百万円	2	
3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。		3 同左	
4 無形固定資産に含まれる「のれん」の金額	22 百万円	4	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給与・賞与	1,506 百万円
退職給付引当金繰入額	198
役員退職慰労引当金繰入額	14
貸倒引当金繰入額	1

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給与・賞与	745 百万円
退職給付引当金繰入額	112
役員退職慰労引当金繰入額	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,393 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	342
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	2,000
現金及び現金同等物	6,051

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	121,108,290

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	94,453

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	363	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項なし。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	産業材事業 (百万円)	不動産・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,773	3,551	1,420	12,744		12,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		124	125	(125)	
計	7,774	3,551	1,545	12,870	(125)	12,744
営業利益	25	258	432	717	(151)	565

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....糸、布、ニット、二次製品等
- (2) 産業材事業...製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等
- (3) 不動産・サービス事業...不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

3 事業区分変更

従来、事業区分を「繊維」、「機能材」、「不動産」、「その他」の4区分としていたが、当社グループは、当年4月に組織変更を行ったのを契機に、当社グループの事業領域とセグメント情報の整合性を図るため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より事業区分を「繊維」、「産業材」、「不動産・サービス」の3区分に変更した。

4 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法に基づく低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	産業材事業 (百万円)	不動産・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,439	7,177	2,872	25,488		25,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		247	249	(249)	
計	15,440	7,177	3,120	25,738	(249)	25,488
営業利益	148	550	911	1,610	(264)	1,346

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....糸、布、ニット、二次製品等
- (2) 産業材事業...製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等
- (3) 不動産・サービス事業...不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

3 事業区分変更

従来、事業区分を「繊維」、「機能材」、「不動産」、「その他」の4区分としていたが、当社グループは、当年4月に組織変更を行ったのを契機に、当社グループの事業領域とセグメント情報の整合性を図るため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より事業区分を「繊維」、「産業材」、「不動産・サービス」の3区分に変更した。

4 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法に基づく低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は繊維事業が28百万円、産業材事業が9百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,597	1,147	12,744		12,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	747	866	(866)	
計	11,716	1,894	13,611	(866)	12,744
営業利益又は営業損失( )	640	74	566	(0)	565

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
アジア...インドネシア、中国等  
3 従来、本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であったため、所在地別セグメント情報の記載を省略していたが、当連結会計年度において「アジア」の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%以上となった。よって、地域区分を「日本」と「アジア」とし、所在地別セグメント情報を記載することとした。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,308	2,180	25,488		25,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	1,399	1,534	(1,534)	
計	23,443	3,579	27,023	(1,534)	25,488
営業利益又は営業損失( )	1,477	104	1,372	(26)	1,346

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
アジア...インドネシア、中国等  
3 従来、本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であったため、所在地別セグメント情報の記載を省略していたが、当連結会計年度において「アジア」の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%以上となった。よって、地域区分を「日本」と「アジア」とし、所在地別セグメント情報を記載することとした。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,320	353	1,673
連結売上高(百万円)			12,744
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	2.8	13.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...インドネシア、中国等

(2) その他の地域...アメリカ、アウジアラビア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,671	638	3,309
連結売上高(百万円)			25,488
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	2.5	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...インドネシア、中国等

(2) その他の地域...アメリカ、アウジアラビア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
216.19円	218.76円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	2.41円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	291
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,023,574

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	17
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,018,759

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(旧高知工場跡地の買取りについて)

当社が所有する旧高知工場跡地(高知市秦南町1丁目144番1 74,625.14㎡)を、財団法人民間都市開発推進機構に譲渡する契約を平成11年3月15日付で締結していたことに関連して、民間都市開発の推進に関する特別措置法及び関係政省令等に定めるところに従い、当該土地の譲渡契約締結後10年以内に同機構より買い取る旨の覚書を締結している。

同覚書による買取義務を本年9月30日開催の取締役会において、当該土地を買い取る契約(取得金額8,579百万円)を締結することを決議し、平成20年11月5日に当該土地の受け渡しを完了し、同日、本件買戻資金の一部を㈱三井住友銀行より3,600百万円(借入期間12年)の借入を行い、本件買戻土地並びに本件買戻土地上に当社が保有する建物に対して、3,600百万円の根抵当権を設定した。

なお、契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響はない。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

シキボウ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」3 事業区分の変更に記載されている通り、事業の種類別セグメントについて従来「繊維」、「機能材」、「不動産」、「その他」の4区分にしていたが、第1四半期連結会計期間より「繊維」、「産業材」、「不動産・サービス」の3区分に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。